

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村上美晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,904,537	18,888,208	24,346,933
経常利益 (千円)	1,015,790	1,144,825	1,377,280
四半期(当期)純利益 (千円)	565,953	678,876	747,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,781	672,413	764,525
純資産額 (千円)	2,921,679	3,732,642	3,097,253
総資産額 (千円)	9,458,564	10,756,921	9,648,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,872.93	9,443.79	10,402.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,842.34	9,390.38	10,360.49
自己資本比率 (%)	30.7	33.8	31.9

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,651.18	3,823.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（介護サービス事業）

(1) 当社子会社であるセントケア四国株式会社（平成23年8月1日をもって「セントケア香川株式会社」から商号変更）は、当社子会社であるセントケア徳島株式会社及びセントケア愛媛株式会社を、平成23年10月1日付で吸収合併しております。

(2) 当社子会社であるセントケア九州株式会社（平成23年8月1日をもって「セントケア熊本株式会社」から商号変更）は、当社子会社であるセントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社及びセントケア宮崎株式会社を、平成23年10月1日付で吸収合併しております。

(3) 当社子会社であるセントケア和歌山株式会社は、当社子会社である株式会社れもんケアを平成23年12月1日付で吸収合併しております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。なお、当社子会社であるセント・プラス少額短期保険株式会社（平成23年7月1日をもって「セントケア少額短期準備株式会社」から商号変更）は、少額短期保険業を平成23年7月20日より開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により被災した設備の復興需要から設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移しております。しかしながら、海外経済の減速や円高の影響により輸出や生産は横ばいで推移し、景気持ち直しの動きは一服しています。

介護サービス業界では、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は高まっております。その一方で、介護サービス供給の担い手である介護従事者については、求人倍率が上昇を続け採用が難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規に開設した営業所の集客に注力してまいりました。この結果、売上高は188億88百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は11億38百万円（同11.0%増）、経常利益は11億44百万円（同12.7%増）、及び四半期純利益は6億78百万円（同20.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、施設系サービスにおいて、当第3四半期連結累計期間に開設した営業所の早期黒字化に取り組むとともに、前連結会計年度に開設した営業所の集客が進んだことにより収益が向上しました。また、訪問系サービスにおいては、訪問介護サービスや訪問看護サービスにおいて人材採用を強化し新規顧客獲得に注力したことにより、お客様数の増加につながりました。この結果、売上高は184億71百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は9億24百万円（同0.5%増）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移し、売上高は6億66百万円（同10.6%増）、営業利益は57百万円（同8.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より11億8百万円（前期末比11.5%）増加し、107億56百万円となりました。

流動資産は、前期末より5億41百万円（同12.1%）増加し、50億13百万円となりました。これは主に売掛金が4億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より5億29百万円（同10.3%）増加し、56億91百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億79百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前期末より37百万円（同287.0%）増加し、51百万円となりました。これは主に少額短期保険業の開設に伴い、保険業法第113条繰延資産が20百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より29百万円（同0.8%）減少し、36億13百万円となりました。これは主に未払金が1億60百万円増加した一方で、短期借入金も2億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より5億2百万円（同17.3%）増加し、34億11百万円となりました。これは主に長期借入金が5億1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より6億35百万円（同20.5%）増加し、37億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	71,886	71,886		

(注) 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		71,886		1,009,839		841,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,886	71,886	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,947	1,468,862
売掛金	2,562,071 ²	3,014,839 ²
たな卸資産	72,835	75,331
その他	488,448	459,317
貸倒引当金	10,695	4,360
流動資産合計	4,472,606	5,013,989
固定資産		
有形固定資産	1,784,535	2,263,895
無形固定資産		
のれん	949,077 ⁴	821,267 ⁴
その他	307,793	348,545
無形固定資産合計	1,256,870	1,169,812
投資その他の資産		
差入保証金	1,427,509	1,572,605
その他	704,024	686,824
貸倒引当金	10,495	1,364
投資その他の資産合計	2,121,038	2,258,065
固定資産合計	5,162,444	5,691,774
繰延資産	13,218	51,157
資産合計	9,648,270	10,756,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,857	292,385
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	418,920 ³	546,167 ³
1年内償還予定の社債	310,000	220,000
未払金	1,522,230	1,682,446
未払法人税等	328,978	210,271
賞与引当金	118,387	132,905
その他	496,975	528,888
流動負債合計	3,642,348	3,613,064
固定負債		
社債	600,000	420,000
長期借入金	920,418 ³	1,421,856 ³
退職給付引当金	394,707	457,909
資産除去債務	7,938	18,093
その他	985,604	1,093,355
固定負債合計	2,908,668	3,411,214
負債合計	6,551,016	7,024,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	1,232,227	1,788,898
株主資本合計	3,083,855	3,640,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	6,323
その他の包括利益累計額合計	2,891	6,323
新株予約権	15,956	25,177
少数株主持分	332	73,262
純資産合計	3,097,253	3,732,642
負債純資産合計	9,648,270	10,756,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,904,537	18,888,208
売上原価	14,294,547	15,997,545
売上総利益	2,609,989	2,890,663
販売費及び一般管理費	1,584,840	1,752,318
営業利益	1,025,149	1,138,344
営業外収益		
受取利息	5,827	5,601
受取配当金	2,869	3,405
受取保険金	7,879	5,842
受取家賃	10,455	10,593
補助金収入	15,007	22,484
その他	27,583	27,579
営業外収益合計	69,622	75,507
営業外費用		
支払利息	48,765	54,407
その他	30,216	14,618
営業外費用合計	78,981	69,026
経常利益	1,015,790	1,144,825
特別利益		
固定資産売却益	-	238
補助金収入	25,350	18,047
助成金収入	-	18,145
持分変動利益	-	4,040
特別利益合計	25,350	40,471
特別損失		
固定資産除却損	3,372	3,268
固定資産圧縮損	25,332	17,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,111	-
災害による損失	-	12,996
特別損失合計	35,816	34,147
税金等調整前四半期純利益	1,005,324	1,151,149
法人税等	439,287	475,303
少数株主損益調整前四半期純利益	566,037	675,845
少数株主利益又は少数株主損失()	84	3,030
四半期純利益	565,953	678,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566,037	675,845
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,256	3,432
その他の包括利益合計	2,256	3,432
四半期包括利益	563,781	672,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,697	675,443
少数株主に係る四半期包括利益	84	3,030

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 預託金預託委託

一部の賃貸物件の差入保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸主	78,207千円	48,988千円

2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
売掛金	995,700千円	1,084,400千円

3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	405,000千円	360,000千円

4 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	957,064千円	825,187千円
負ののれん	7,987千円	3,919千円
計	949,077千円	821,267千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	163,193千円	240,222千円
のれんの償却額	110,635	138,877
負ののれんの償却額	213	4,067

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,518,150	16,518,150	386,386	16,904,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	450	216,480	216,930
計	16,518,600	16,518,600	602,867	17,121,467
セグメント利益	919,367	919,367	53,012	972,380

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	919,367
「その他」の区分の利益	53,012
セグメント間取引消去	1,110,161
のれんの償却額	213
全社費用(注)	1,057,606
四半期連結損益計算書の営業利益	1,025,149

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,471,135	18,471,135	417,073	18,888,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	600	249,550	250,150
計	18,471,735	18,471,735	666,623	19,138,358
セグメント利益	924,413	924,413	57,467	981,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	924,413
「その他」の区分の利益	57,467
セグメント間取引消去	1,334,661
のれんの償却額	438
全社費用(注)	1,178,636
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

共通支配下の取引等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,872円93銭	9,443円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	565,953	678,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,953	678,876
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,842円34銭	9,390円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	280.42	408.85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 齊 藤 文 男

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 野 口 昌 邦

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。